

公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果について

平成26年1月24日付け中国運輸局公示第78号「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和7年8月29日

中国運輸局長 金子 修久

記

令和6年度における需給状況の判断結果

県	営業区域（交通圏）	必要車両数（両）	令和6年度末車両数（両）	増加可能車両数（両）
広島	広島交通圏	1,489	2,604	▲ 1115
	呉市A	207	366	▲ 159
	東広島市	170	256	▲ 86
	尾道市	94	169	▲ 75
	福山交通圏	458	784	▲ 326
鳥取	鳥取交通圏	108	244	▲ 136
	米子交通圏	73	172	▲ 99
島根	松江市	171	349	▲ 178
	出雲市	126	218	▲ 92
岡山	岡山市	745	1,329	▲ 584
	倉敷交通圏	318	539	▲ 221
	津山市	53	117	▲ 64
山口	下関市	245	418	▲ 173
	宇部市	122	297	▲ 175
	山口市	134	253	▲ 119
	周南市	172	254	▲ 82
	防府市	65	114	▲ 49
	岩国交通圏	143	232	▲ 89

※ 上記「令和6年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（個人タクシー事業（道路運送法第4条に基づく許可を受けた個人のみが自動車を運転することにより事業を行うべき旨の条件の付された一般乗用旅客自動車運送事業。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第四条第八項第三号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

- この公示は、令和7年8月29日から適用する。
- この公示は、令和6年度の準特定地域における法人タクシー（個人タクシー事業を除く。）の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。
- 令和6年8月30日付け中国運輸局公示第22号「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果について」は、令和7年8月28日限りで廃止する。

1. 広島県

(1) 広島交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
34,130,463	37,153,665	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,482	34,130,463	86,223,945	0.42	511,378	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.55	3,284	1,482

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
7	17

(2) 呉市A

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,222,395	3,350,626	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
207	3,222,395	7,486,736	0.40	63,305	0.90

(3) 東広島市

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,007,292	4,096,020	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
170	4,007,292	7,901,202	0.49	54,233	0.90

(4) 尾道市

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,762,779	1,880,894	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
94	1,762,779	3,956,880	0.46	32,064	0.90

(5) 福山交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,451,404	7,898,278	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
457	7,451,404	17,256,704	0.45	155,022	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.50	922	457

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
1	3

2. 鳥取県

(1) 鳥取交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,999,438	2,187,072	0.91

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
108	1,999,438	5,612,529	0.46	46,246	0.90

(2) 米子交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,587,163	1,805,167	0.88

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
73	1,587,163	5,321,693	0.48	38,819	0.90

3. 島根県

(1) 松江市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,827,735	3,033,526	0.93

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
171	2,827,735	7,108,098	0.44	63,162	0.90

(2) 出雲市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,013,684	2,168,112	0.93

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
126	2,013,684	4,611,031	0.46	43,790	0.90

4. 岡山県

(1) 岡山市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,228,301	13,927,643	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
745	13,228,301	29,532,806	0.42	228,922	0.90

(2) 倉敷交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,683,789	6,015,250	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
318	5,683,789	12,224,037	0.47	105,715	0.90

(3) 津山市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
975,696	1,066,873	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
53	975,696	2,324,544	0.51	21,383	0.90

5. 山口県

(1) 下関市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,174,652	4,472,567	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
245	4,174,652	11,146,379	0.44	93,739	0.90

(2) 宇部市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,292,668	2,521,820	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
122	2,292,668	6,118,072	0.45	47,848	0.90

(3) 山口市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,546,103	2,691,820	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
134	2,546,103	5,952,538	0.46	47,152	0.90

(4) 周南市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,463,576	2,614,225	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
172	2,463,576	5,995,409	0.44	60,750	0.90

(5) 防府市

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,222,869	1,339,629	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
65	1,222,869	3,280,094	0.45	25,962	0.90

(6) 岩国交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和6年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,543,785	2,713,971	0.94

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
143	2,543,785	6,519,582	0.42	50,924	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。